

平成24年度

施策評価マネジメントシート(平成23年度の実績評価)

記入年月日

平成 24 年 6 月 18 日

施策No.	政策名	市民と行政による豊かな地域の自治づくり	主管課	財政課	主管課長名	市塚 一郎
103	施策名	健全な財政運営の推進	関係課	企画課、総務課、税務課、収税課、会計課、監査公平委員会事務局		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	市の財政	①一般会計歳入決算額(見込値は予算額)	見込値	百万				18,140	15,540	15,805	16,441	16,210	15,891
実績値					18,655	18,133							
②一般会計歳出決算額(見込値は予算額)		見込値	百万					18,140	15,540	15,805	16,441	16,210	15,891
		実績値				18,188	16,795	17,379					
		見込値											
		実績値											
的	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	安定した財政運営ができる	①実質公債費比率	目標値	%				13.7	13.4	13.1	12.8	12.5	12.2
			実績値			15.1	14.0	12.7					
		②自主財源比率	目標値	%				31.3	31.6	31.9	32.2	32.5	32.8
			実績値			33.9	31.0	35.2					
		③将来負担比率	目標値	%				130.5	129.5	128.5	127.5	126.5	125.5
	実績値				136.0	131.5	116.6						
	④財政力指数	目標値	%				0.52	0.53	0.53	0.54	0.54	0.55	
		実績値			0.54	0.51	0.48						
	⑤市税の収納率(現年度)	目標値	%				95.2	95.6	96.2	96.8	97.4	98.0	
		実績値			96.4	96.2	96.6						
成果指標設定の考え方	安定した市政運営ができるかどうかは、①実質公債費比率(市の標準財政規模(経常的一般財源)に占める単年度の借金の返済額の割合)、②自主財源比率(自主財源がどれくらいあるのかわかる)、③将来負担比率(市の標準財政規模に対して何年分の借金があるのかわかる)、④財政力指数(財政力が強いのか、弱いかわかる)と、⑤市税の収納率(現年度)で見える。												
成果指標の把握方法と算定式等	・決算データで把握 自主的・自立的な財政運営の指標として用いる①実質公債費比率、②自主財源比率は、③将来負担比率、④財政力指数、⑤市税の収納率は、一般会計決算のデータである。												

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと) ○応能負担を行い、税金の完納に協力する。 ○桜川市における税金の使いみちに関心を持ち、財政運営を注視する。	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと) ○桜川市の財政状況について、市民に対し適切な情報提供を行う。 ○コスト意識を持って日々の職務を遂行する。 ○職員一丸となって徴収率の向上に努める。
	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか? ○実質公債費比率：合併特例債事業の実施により、H25,26,27増えることが想定される。 ○将来負担比率増、自主財源比率減：H28から普通交付税の算定替えがあり、5年後(H33年)には12億減額が予想される。 ○職員の大量退職による財政負担が懸念される。 ○一括交付金の取扱い…現時点で運用上具体的なものはない。 ○生活保護費、国保会計の繰り出し金の増加は確実なものとなっている。 ○税収、収納率も落ちる…震災の影響(震災の減免なども)、景気低迷の影響。	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○優先度が高く、満足度が低くなっている。 ○将来負担費比率、実質公債費比率について議会から、今後について質問があった。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 財源確保対策の推進	歳入	財源を確保する	・収納率 ・財政力指数	実績値	96.2	96.6					
				%	0.51	0.48					
② 計画的な財政運営の推進	市の財政	計画的に財政運営を行う。	・実質公債費比率 ・将来負担比率	実績値	14.0	12.7					
				%	131.5	116.6					
③ 効果的な予算執行	歳出	効果的に予算を執行し、歳出を削減する。	経常収支比率	実績値	94.7	93.4					
				%							

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

項目	単位	22年度実績	23年度実績	24年度予算
①本施策を構成する事務事業の数	件	38	38	38
②施策事業費(一般財源以外)	千円	10,755	10,752	10,801
③施策事業費(一般財源)	千円	58,541	66,663	53,618
④施策事業費の計(②+③)	千円	69,296	77,415	64,419
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	76,944	170,650	162,999
⑥計(④+⑤)	千円	146,240	248,065	227,418

5. 施策に関連する主要事業等

区分	事務事業名	摘要
主要事業	中期財政計画策定事業	後期基本計画主要事業
主要事業	バランスシート(財務4表)作成事業	後期基本計画主要事業
事務事業	納税に係る口座振替勧奨事業	H24年度優先度評価上位、H23年度貢献度評価成績上位
事務事業	滞納管理事務	H24年度優先度評価上位、H23年度貢献度評価成績上位

施策番号	103	施策名	健全な財政運営の推進	主管課	財政課
------	-----	-----	------------	-----	-----

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<p>・実質公債費比率は、21年度15.1%、22年度14.0%である。平成23年度は、12.7%、前年度比で1.3ポイント減少したが、震災による交付税の増加による一時的なものであり、今後は、交付税の減少とともに公債比率の増加が考えられる。</p> <p>・自主財源比率は、21年度33.9%、22年度31.1%である。23年度は、35.2%と増加したが、震災関係の見舞金・義援金等の諸収入の増加によるもので、今後増加は見込めず、市税も一時的に上昇しているが、景気低迷が続いており、今後減少すると考えられ、比率が高まる可能性は低い。</p> <p>・将来負担比率は、21年度136.0%、22年度131.5%である。23年度は、116.6%14.9ポイントの減少、震後補用土土地改良事業の債務負担行為や退職手当負担見込額等の将来負担額の減少により比率が下がっている。</p> <p>・財政力指数は、21年度0.54、22年度0.51である。23年度は、0.48と0.03ポイント減少、基準財政収入額が減少しているためと考えられる。</p> <p>・市税の収納率は、21年度96.4%、22年度96.2%、23年度96.6%である。若干上昇している。収納率的には上がっているが、賦課金額が下がっているため、収納率的には減少している。</p>		

1)②成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<p>①実質公債費比率は、目標値に対して1ポイント上回っている。</p> <p>②自主財源比率は、3.9ポイント上回っている。</p> <p>③将来負担比率は、13.9ポイント上回っている。</p> <p>④財政力指数は、0.04ポイント下回っている。</p> <p>⑤市税の収納率(現年度)は、1.4ポイント上回っている。</p>		

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いか低いのか、その背景・要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	
背景・要因	<p>・実質公債費比率は22年度は14.0%で、類似団体の平均は14.2%(県平均は11.1%)である。21年度より低くなったものの、他市においても下がる傾向にあり、相対的に低下している傾向にある。この比率が、18%以上の団体は、地方債の発行に許可が必要となり、25%以上の団体は、起債の制限を受けることになる。</p> <p>・将来負担比率は22年度131.5%であり、類似団体の平均は119.0%(県平均は86.6%)である。早期健全化団体となるのは、350%を越えた団体となる。</p>		

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか、その他の特徴は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	
背景・特徴	<p>・23年3月に行った市民アンケート調査によると、優先度は高く、満足度は低く、最優先課題項目になっていることから、住民の期待水準よりも低いと思われる。しかし、成果指標が実質公債費比率や将来負担比率といった住民にとってなじみのない指標のため、成果指標から住民の期待を把握することは困難であると思われる。</p>		

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<p>・施策成果の向上に貢献した事務事業の総括</p> <p>23年度においては、「自主財源」と「普通財産」を対象に、意図を「財源の確保」に重点的に取り組んだ。</p> <p>事務事業貢献度評価結果から、施策の成果の向上に貢献した事業は、「滞納管理事務」「前納報償金支給事業」「納税に係る口座振替奨励事業」であった。</p> <p>・「滞納管理事務」では、債権差押給付・預金・生命保険等)について、182件実施し、1,480万円を滞納税に充当した。</p> <p>公売について、12物件実施、9件が落札、840万円を滞納税に充当、2物件不調、1物件は公売前完納により実施しなかった。</p> <p>収納向上対策職員一斉推進を11月18日から30日まで、職員384名で実施し、249万円徴収、1414万円の納付約束を交わした。</p> <p>・「前納報償金支給事業」では、納期前に納付した、税額(第1期以降)の100分の0.5に、納期前に係る月数に乗じた金額を前納報奨金として支払った。金額は、市県民税が2,877円5,959,510円、固定資産税が9,297件23,187,330円である。税額において市県民税が275,054,300円、現年度収入済額で1,594,512,216円の17.25%であり、固定資産税についても695,619,900円で収入済額2,053,588,257円の33.87%である。</p> <p>なお、早期に資金確保ができ、財政運営の効率化が図れた。</p> <p>・「納税に係る口座振替奨励事業」では、市広報紙への口座振替の案内文を掲載し、口座振替による市税等の安全・確実な納付について、PRをした。掲載月は、H231101号、H240201号の2回であるが、毎号の『情報ひろば』欄のタイトル下に口座振替のPR分を掲載依頼している。</p> <p>・自主財源を確保のため、事務事業に組み込み税収入の確保と、納税意識の確立に努めた。</p>
-------------	--

8. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策全体	<p>・自主的・自立的な財政運営を確立するためには何が必要なのかを市職員が意識し、住民は税金の使いみち等に対して関心を持つとともに納税の重要性を意識することが大事である。</p>	<p>・現在の厳しい財政状況を踏まえ、市税の確保や受益者負担の適正化による財源の充実確保に努めるとともに、経費全般についての節減等による積極的な歳入削減に努めます。</p> <p>・また、限られた財源のなか、財政規模に応じ、財源の重点的・効率的な適正配分を行い、計画的で健全な財政運営を図ります。</p>
基本事業	①財源確保対策の推進	<p>・市税収入(課税客体の把握)の確保、使用料(受益者負担の適正化)の見直し、財産収入等の確保、また、国県の動向を注視して、補助金等の確保に努める。</p> <p>・課税客体を正確に把握するとともに収納率向上を目指し、口座振替等の推進、及び全職員による一斉滞納整理を実施します。</p> <p>また、受益者負担の原則に基づき、使用料、手数料の適正化を図ります。</p>
	②計画的な財政運営の推進	<p>・厳しい財政状況の中、多種多様な要望について、的確に対応し、合理的な財政運営を進めていかなければなりません。しかし、長引く景気低迷により、市税等の落ち込みにより自主財源の確保が懸念されます。今後は、中期財政計画に基づき計画的な財政運営を進めていきます。</p> <p>・年々厳しさを増す財政状況の中で効果的な行政サービスを実現するために、総合計画及び行政評価に基づく施策優先度により、重要度の高い事業へ重点的予算配分を行うとともに、中期財政計画により計画的な財政運営を進めます。</p>
	③効果的な予算執行	<p>・限られた、財源を効率的・効果的に活用するため、費用対効果の検証、コスト意識の確立に努めてまいります。</p> <p>・予算の適正な執行を図るため、費用対効果を考慮し、無駄な経費の削減に努めるとともに、監査機能を充実強化します。</p>